

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 修

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大倉 敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 経理部長 西宮 和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	25,576,042	27,393,140	9,064,479	10,467,929	40,221,197
経常利益又は 経常損失() (千円)	820,661	871,222	153,629	27,489	481,750
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	520,017	547,989	75,185	11,836	109,847
純資産額 (千円)			15,025,330	14,871,745	15,925,567
総資産額 (千円)			54,989,091	59,028,285	57,152,731
1株当たり純資産額 (円)			542.96	533.20	568.85
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	19.38	20.42	2.80	0.44	4.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			26.5	24.2	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,362,631	1,258,076			1,602,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	668,480	596,602			751,546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,900,146	846,416			2,251,006
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,975,418	3,658,427	4,808,542
従業員数 (名)			2,008	2,109	2,027

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

又、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,109 (262)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,153 (146)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
航空機内装品等製造関連	8,140,981	
航空機器等製造関連	1,258,890	
航空機整備等関連	2,273,359	
その他	7	
合計	11,673,238	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
航空機内装品等製造関連	2,866,855		32,368,338	
航空機器等製造関連	1,734,119		4,732,203	
航空機整備等関連	1,370,492		2,128,310	
その他	7			
合計	5,971,475		39,228,852	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
航空機内装品等製造関連	6,553,084	
航空機器等製造関連	1,254,146	
航空機整備等関連	2,660,690	
その他	7	
合計	10,467,929	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	1,450,128	16.0	MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	1,717,676	16.4
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	1,208,773	13.3	伊藤忠商事(株)	1,335,007	12.8
全日本空輸(株)	912,902	10.1			

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間は、中国などを中心とした新興諸国において景気は回復、拡大したものの、米国の失業率は依然高い水準で推移し、又、欧州での財政・金融不安が払拭しきれないなど、日本を含めた先進諸国での景気回復は、穏やかなものとなりました。又、米国の金融緩和策や欧州の財政・金融不安を材料に、円相場は高値で推移し、輸出売上高比率の高い当社にとっては厳しい状況が続きました。

航空輸送業界では、景気回復に程度の差は見られるものの新興諸国を中心に旅客・貨物の輸送需要は増大し、ロー・コスト・キャリア（LCC）と呼ばれる格安航空会社はもとより、世界の大手航空会社も軒並み前年同四半期に比べて収益は改善し、回復基調が鮮明となりました。又、ボーイング、エアバスなど航空機メーカーにおいても受注機数は前年同四半期を大きく上回り、又、月産生産機数を引き上げるなど、航空業界全体が明るさを取り戻してきました。

当社の当期の経営計画は、内装品関連を中心に利益計上が第4四半期に大きく偏るため、第1四半期から第3四半期においては累計で営業損失を見込んでいます。

当第3四半期連結会計期間の状況は、内装品関連、機器製造関連、整備関連ともに前年同四半期に比べ生産、出荷、販売が順調に推移したことで、売上高及び連結営業利益が増加しました。一方、第3四半期末にかけて為替相場が円高に進んだことから、外貨建て売掛債権などの為替評価差損の影響で、連結経常損失となり、連結四半期純利益は前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結経営成績は、連結売上高 10,467百万円（前年同四半期比 1,403百万円増）、連結営業利益 231百万円（前年同四半期比、34百万円増）、連結経常損失 27百万円（前年同四半期は、連結経常利益 153百万円）、連結四半期純利益 11百万円（前年同四半期比、63百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、ボーイング787関係の出荷スケジュールが繰り延べとなったことから、当該製品の売上高は予定より減少しました。一方、スペアパーツ販売は比較的順調に推移して利益に貢献しましたが、為替相場の円高の影響などにより経常損失となりました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 6,553百万円、経常損失 171百万円となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、ADP（炭素繊維構造部材）とエンジン部品が増産傾向にあり、防衛関連部品の出荷も回復しはじめたことから売上高は順調に推移し、為替相場の円高の影響を受けたものの経常利益を計上しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 1,254百万円、経常利益 27百万円となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、装備品整備関係で受注減少の影響を受けましたが、機体整備関係の生産が順調に推移したことから、売上高、経常利益ともに好調に推移しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 2,660百万円、経常利益 118百万円となりました。

[その他]

その他の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。いずれもセグメント間の内部取引が中心で、当初の予定どおり順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円、経常損失 1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は 46,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,125百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少（1,150百万円減）や、受取手形及び売掛金の減少（2,648百万円減）などがあったものの、ボーイング787内装品の出荷繰り延べなどによる仕掛品の増加（3,931百万円増）や、原材料及び貯蔵品が増加（1,415百万円増）したことなどによるものです。又、固定資産合計は、250百万円減少して 12,809百万円となりました。

負債総額は 44,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,929百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（1,190百万円増）、長期借入金の増加（958百万円増）などによるものです。

純資産合計は 14,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,053百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少（682百万円減）、為替換算調整勘定の減少（246百万円減）などによるものです。この結果、自己資本比率は 24.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、第2四半期連結会計期間末に比べ 175百万円減少し、3,658百万円（前年同四半期は、4,975百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における売上債権の増加（2,670百万円）、たな卸資産の増加（1,543百万円）により、2,958百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同四半期は、61百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。前年同四半期に比べ、売上債権、及びたな卸資産の増加によるキャッシュ・アウトフローが大きく増加したことで支出が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における有形固定資産の取得（275百万円）などにより、344百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同四半期は、115百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。前年同四半期に比べ、機器製造工場の一部移転用地の取得などにより支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における短期借入による収入（4,076百万円）及び同返済による支出（326百万円）、長期借入による収入（500百万円）及び同返済による支出（1,066百万円）などにより、3,149百万円のキャッシュ・インフロー（前年同四半期は、1,273百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。前年同四半期に対する増加要因は、借入による収入が大きく増加したことによりです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、技術力を活かした付加価値の高い製品の開発を基本としております。当第3四半期連結会計期間は、内装品関連技術の基礎研究、新規ギャレーインサートの開発、ADP技術応用製品の開発を中心に進めており、研究開発費は合計で、63百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				予算金額	既支払額				
提出 会社	機器製造工場 (宮城県名取市)	航空機器等 製造関連	工場建設	1,177,100		自己資金及び 借入金	平成23年 4月	平成23年 10月	生産効率 向上

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	26,863,974	26,863,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		26,863		5,359,893		4,367,993

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,751,000	26,751	同上
単元未満株式	普通株式 80,974		同上
発行済株式総数	26,863,974		
総株主の議決権		26,751	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	32,000		32,000	0.12
計		32,000		32,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	535	630	639	700	680	675	675	615	540
最低(円)	505	500	556	588	608	608	606	510	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,658,427	4,808,542
受取手形及び売掛金	² 11,442,871	14,091,752
商品及び製品	390,260	514,735
仕掛品	³ 19,143,287	³ 15,211,627
原材料及び貯蔵品	7,597,638	6,182,393
その他	3,992,240	3,286,119
貸倒引当金	6,435	2,464
流動資産合計	46,218,290	44,092,707
固定資産		
有形固定資産	¹ 8,738,882	¹ 9,055,448
無形固定資産	598,618	493,188
投資その他の資産	3,472,494	3,511,386
固定資産合計	12,809,995	13,060,023
資産合計	59,028,285	57,152,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 5,925,047	4,734,127
短期借入金	15,462,056	15,718,176
未払法人税等	72,491	203,991
賞与引当金	586,358	1,048,915
工事損失引当金	³ 997,386	³ 736,766
その他	8,092,681	6,917,792
流動負債合計	31,136,022	29,359,768
固定負債		
長期借入金	6,737,444	5,778,616
退職給付引当金	5,371,985	5,236,532
役員退職慰労引当金	374,085	317,800
環境対策引当金	5,896	7,203
その他	531,106	527,242
固定負債合計	13,020,518	11,867,394
負債合計	44,156,540	41,227,163

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	5,043,454	5,725,608
自己株式	27,480	25,931
株主資本合計	14,743,860	15,427,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,574	108,683
為替換算調整勘定	518,589	272,487
評価・換算差額等合計	438,014	163,803
少数株主持分	565,899	661,807
純資産合計	14,871,745	15,925,567
負債純資産合計	59,028,285	57,152,731

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,576,042	27,393,140
売上原価	1 22,878,992	1 24,169,658
売上総利益	2,697,049	3,223,482
販売費及び一般管理費	2 3,116,481	2 3,318,697
営業損失()	419,431	95,215
営業外収益		
受取利息	795	1,545
受取配当金	1,912	1,871
持分法による投資利益	6,122	12,938
その他	34,075	29,359
営業外収益合計	42,905	45,714
営業外費用		
支払利息	279,133	249,257
為替差損	123,375	566,711
その他	41,626	5,753
営業外費用合計	444,136	821,721
経常損失()	820,661	871,222
特別利益		
固定資産売却益	119	5,809
貸倒引当金戻入額	1,218	1,085
補助金収入	52,263	16,394
特別利益合計	53,601	23,289
特別損失		
固定資産処分損	2,560	13,734
投資有価証券評価損	66,489	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,032
特別損失合計	69,049	39,767
税金等調整前四半期純損失()	836,109	887,700
法人税、住民税及び事業税	68,991	113,951
法人税等調整額	398,701	456,285
法人税等合計	329,710	342,334
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	545,366
少数株主利益	13,618	2,622
四半期純損失()	520,017	547,989

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,064,479	10,467,929
売上原価	1 7,897,695	1 9,150,353
売上総利益	1,166,784	1,317,576
販売費及び一般管理費	2 970,175	2 1,086,557
営業利益	196,608	231,018
営業外収益		
受取利息	420	376
受取配当金	287	322
為替差益	73,760	-
持分法による投資利益	4,611	4,230
その他	7,411	5,521
営業外収益合計	86,491	10,451
営業外費用		
支払利息	95,874	83,669
為替差損	-	183,833
支払補償費	32,253	-
その他	1,343	1,456
営業外費用合計	129,471	268,959
経常利益又は経常損失()	153,629	27,489
特別利益		
固定資産売却益	119	5,809
貸倒引当金戻入額	-	135
補助金収入	12,863	-
特別利益合計	12,983	5,944
特別損失		
固定資産処分損	954	11,037
投資有価証券評価損	34,834	-
特別損失合計	35,789	11,037
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	130,823	32,582
法人税、住民税及び事業税	41,640	6,048
法人税等調整額	10,595	39,149
法人税等合計	31,044	33,100
少数株主損益調整前四半期純利益	-	518
少数株主利益又は少数株主損失()	24,593	11,318
四半期純利益	75,185	11,836

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	836,109	887,700
減価償却費	993,570	938,505
引当金の増減額(は減少)	565,872	7,053
受取利息及び受取配当金	2,707	3,416
支払利息	279,133	249,257
為替差損益(は益)	29,436	49,740
持分法による投資損益(は益)	6,122	12,938
有形固定資産売却損益(は益)	2,440	7,925
投資有価証券評価損益(は益)	66,489	-
売上債権の増減額(は増加)	5,229,922	2,428,993
たな卸資産の増減額(は増加)	3,126,509	5,656,608
仕入債務の増減額(は減少)	699,308	1,321,165
その他	201,301	701,734
小計	1,565,664	870,395
利息及び配当金の受取額	24,210	9,393
利息の支払額	205,986	225,247
その他の収入	57,423	47,303
その他の支出	32,253	507
法人税等の支払額	46,427	218,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,631	1,258,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	619,962	532,284
有形固定資産の売却による収入	119	8,016
投資有価証券の取得による支出	1,521	1,673
子会社株式の取得による支出	30,872	-
貸付金の回収による収入	4,540	1,660
貸付けによる支出	4,380	3,300
その他	16,404	69,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,480	596,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,021,100	5,078,995
短期借入金の返済による支出	7,102,075	4,210,608
長期借入れによる収入	876,040	1,400,000
長期借入金の返済による支出	521,420	1,191,528
リース債務の返済による支出	31,989	80,032
自己株式の取得による支出	427	1,549
配当金の支払額	133,869	134,460
少数株主への配当金の支払額	7,505	14,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,900,146	846,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,177	141,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,255,172	1,150,114
現金及び現金同等物の期首残高	6,230,591	4,808,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,975,418	3,658,427

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

会計処理基準に関する事項の変更

(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

(2)「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

(3)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は652千円増加し、税金等調整前四半期純損失は26,685千円増加しております。

なお、一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4)受注製品の生産のための設計等開発業務に係る原価及び収益の会計処理方法の変更

受注製品の対象機数が明記されている契約について、従来、受注製品の生産のための設計等開発業務に係る原価とそれに対応する収益は、原則として契約ごとの初号機に係る製品の出荷時に一括して計上していましたが、第1四半期連結会計期間から、設計等開発業務に係る原価及びそれに対応する収益は、各受注製品に配分する方法に変更いたしました。

この変更は、顧客(航空機メーカー、エアライン)との契約形態が多様化し、設計等開発業務に係る原価をそれに対応する収益から回収する契約の他、設計等開発業務に係る原価を受注製品の収益から回収する契約等も締結し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、受注製品の生産のための設計等開発業務の性質を見直した結果、設計等開発業務は製造業務と密接な関連があり、当該会計処理方法の変更を行うことで、より適正な期間損益計算を図り、経営実態をよりの確に反映すると判断したことによるものです。

これに伴い、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ808,409千円、850,640千円減少し、売上総利益は42,231千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ42,231千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 又、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、又、著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、債権側の金額に合わせる方法により債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社等の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,305,702千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,954,784千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,050千円 支払手形 1,003 "	
3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 当該工事損失引当金に対応する当該仕掛品の金額は363,003千円であります。	3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 当該工事損失引当金に対応する当該仕掛品の金額は450,345千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 240,869千円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 921,480千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 840,405千円 賞与引当金繰入額 62,575 " 役員退職慰労引当金繰入額 45,761 " 退職給付費用 59,007 " 保証工事費 449,047 "	2 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 886,025千円 賞与引当金繰入額 71,601 " 役員退職慰労引当金繰入額 57,880 " 退職給付費用 63,250 " 保証工事費 427,053 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 170,166千円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 835,216千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 277,301千円 賞与引当金繰入額 62,575 " 役員退職慰労引当金繰入額 17,933 " 退職給付費用 21,025 " 保証工事費 120,733 "	2 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 297,637千円 賞与引当金繰入額 71,601 " 役員退職慰労引当金繰入額 17,948 " 退職給付費用 21,955 " 保証工事費 151,686 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,975,418千円	現金及び預金 3,658,427千円
現金及び現金同等物 4,975,418千円	現金及び現金同等物 3,658,427千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,689

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,164	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	航空機 内装品等 製造関連事業 (千円)	航空機器等 製造関連事業 (千円)	航空機整備等 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,066,422	988,511	2,009,545	9,064,479		9,064,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	472	17,447	19,050	36,970	(36,970)	
計	6,066,894	1,005,959	2,028,595	9,101,450	(36,970)	9,064,479
営業利益又は営業損失()	114,697	40,185	122,096	196,608		196,608

(注) 1 事業の区分は、製品の種類によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 航空機内装品等製造関連事業 ギャレー・ラボトリー
- (2) 航空機器等製造関連事業 熱交換器・ADP
- (3) 航空機整備等関連事業 航空機整備・修理

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	航空機 内装品等 製造関連事業 (千円)	航空機器等 製造関連事業 (千円)	航空機整備等 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,498,526	3,486,534	5,590,981	25,576,042		25,576,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,209	51,063	66,851	119,125	(119,125)	
計	16,499,736	3,537,597	5,657,832	25,695,167	(119,125)	25,576,042
営業利益又は営業損失()	656,450	95,852	141,166	419,431		419,431

(注) 1 事業の区分は、製品の種類によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 航空機内装品等製造関連事業 ギャレー・ラボトリー
- (2) 航空機器等製造関連事業 熱交換器・ADP
- (3) 航空機整備等関連事業 航空機整備・修理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,720,195	833,477	168,259	342,546	9,064,479		9,064,479
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	379,151	498,604	128,174	19,862	1,025,793	(1,025,793)	
計	8,099,347	1,332,082	296,434	362,408	1,090,273	(1,025,793)	9,064,479
営業利益	34,679	59,437	11,090	28,481	133,688	62,920	196,608

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) ヨーロッパ オランダ

(3) アジア・オセアニア シンガポール

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,372,791	1,898,456	543,729	761,064	25,576,042		25,576,042
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,372,157	1,717,158	387,536	56,614	3,533,466	(3,533,466)	
計	23,744,948	3,615,615	931,266	817,678	29,109,509	(3,533,466)	25,576,042
営業利益又は 営業損失()	358,488	213,740	37,706	90,522	443,999	24,567	419,431

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) ヨーロッパ オランダ

(3) アジア・オセアニア シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	1,527,543	3,281,907	1,077,614	5,887,065
連結売上高(千円)				9,064,479
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	36.2	11.9	64.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア・オセアニア シンガポール・オーストラリア

(3) ヨーロッパ イギリス・フランス・ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	4,550,062	7,319,894	3,303,794	15,173,751
連結売上高(千円)				25,576,042
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	28.6	12.9	59.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア・オセアニア シンガポール・オーストラリア

(3) ヨーロッパ イギリス・フランス・ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社における報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の3つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,371,527	2,961,452	6,060,146	27,393,126	13	27,393,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,808	10,747	878	127,434	89,368	216,802
計	18,487,335	2,972,199	6,061,025	27,520,560	89,382	27,609,942
セグメント利益 又は損失()	727,512	307,920	154,883	880,549	9,326	871,222

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,553,084	1,254,146	2,660,690	10,467,921	7	10,467,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,709	2,219	191	55,120	25,617	80,737
計	6,605,793	1,256,366	2,660,882	10,523,042	25,624	10,548,667
セグメント利益 又は損失()	171,687	27,381	118,455	25,850	1,639	27,489

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	880,549
「その他」の区分の利益	9,326
四半期連結損益計算書の経常損失()	871,222

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,850
「その他」の区分の損失()	1,639
四半期連結損益計算書の経常損失()	27,489

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
533.20円	568.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,871,745	15,925,567
普通株式に係る純資産額(千円)	14,305,846	15,263,759
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	565,899	661,807
普通株式の発行済株式数(千株)	26,863	26,863
普通株式の自己株式数(千株)	33	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,830	26,832

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 19.38円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額() 20.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	520,017	547,989
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	520,017	547,989
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,833	26,831

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.80円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 0.44円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	75,185	11,836
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,185	11,836
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,833	26,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から受注製品の生産のための設計等開発業務に係る原価及び収益の会計処理方法の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。